



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7022 URL <https://www.sanoyas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北達 伊佐雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,006	7.1	1,065	109.0	1,073	68.8	1,182	157.5
2024年3月期	23,352	15.9	509	433.1	636	60.9	459	7.9

(注) 包括利益 2025年3月期 1,317百万円(21.6%) 2024年3月期 1,083百万円(298.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	35.59	35.32	12.3	3.9	4.3
2024年3月期	13.65	13.51	5.4	2.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,675	10,171	36.6	304.11
2024年3月期	27,249	9,137	33.3	268.84

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,129百万円 2024年3月期 9,078百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,500	△817	△337	1,956
2024年3月期	1,610	△804	△583	1,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	168	36.6	2.0
2025年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	249	21.1	2.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、公表している5円から7.5円に変更しております。
詳細については、本日公表いたしました「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。
なお、現時点で2026年3月期の配当予想額は未定です。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,000	8.0	800	△24.9	800	△25.5	700	△40.8	22.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	33,924,582株	2024年3月期	33,814,782株
② 期末自己株式数	2025年3月期	615,473株	2024年3月期	47,248株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	33,231,329株	2024年3月期	33,639,530株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ目から4ページ目の「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前期 (2024年3月期)	当期 (2025年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	23,352	25,006	1,653	7.1
営業利益	509	1,065	555	109.0
経常利益	636	1,073	437	68.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	459	1,182	723	157.5

売上高は、建設業向けセグメントにおいて機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが好調に推移した他、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工、大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造が好調、またレジャーセグメントにおいて大型の遊園地遊戯機械設備が完工したことから増収となりました。

売上高の増収に加え、原価低減活動や原材料価格上昇分の価格転嫁が進んだことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、大幅な増益を達成しました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、2025年3月期及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産が増加し、法人税等調整額として△177百万円(△は利益)を計上しています。

(単位：百万円)

	前期 (2024年3月期)	当期 (2025年3月期)	増減額	増減率(%)
受注高	20,587	20,220	△367	△1.8
受注残高	14,027	12,694	△1,332	△9.5

受注高・受注残高は、製造業向けセグメントにおいて乳化・攪拌装置の製造が大幅に伸長した一方、レジャーセグメントにおいて前期に大口案件を受注した反動により前期比では減少した他、建設業向けセグメントでも大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造を中心に減少しましたが、全体では高水準の受注残高を維持しています。

セグメント区分

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(株) 機械式駐車装置の製造及びメンテナンス ショットブラストマシンの製造及びメンテナンス 建設工事用エレベーターの製造及びレンタル	○	○ ○	
サノヤス精密工業(株) 各種産業機械部品の製造及び組立 農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○ ○		
みづほ工業(株)、美之賀機械(無錫)有限公司 乳化・攪拌装置の製造 純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工 大型食品タンク等各種タンクの設計及び施工	○ ○ ○		
サノヤス・エンテック(株) 空調・給排水・衛生設備の設計及び施工 環境装置の製造及びメンテナンス 医療廃棄物処理装置の製造及びメンテナンス	○ ○	○	
ハビネスデンキ(株) 大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造 及び電気工事		○	

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
松栄電機(株)、松栄電気システムコントロール(株) 通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンス 遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

(製造業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前期 (2024年3月期)	当期 (2025年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	10,071	9,258	△812	△8.1
営業利益	982	875	△107	△10.9
受注高	7,540	9,550	2,009	26.7
受注残高	3,728	5,046	1,318	35.4

売上高は、ショットブラストマシンの製造及びメンテナンスや各種産業機械部品の製造が好調に推移しましたが、乳化・攪拌装置の製造が前期好調であった反動で前期比で大幅な減収となり、売上高の減少に伴い営業利益も減益となりました。

受注高は、乳化・攪拌装置の製造が回復した他、純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工で大口案件を受注したことで伸長し、受注残高も積み上がっています。

(建設業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前期 (2024年3月期)	当期 (2025年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	9,830	12,089	2,259	23.0
営業利益	488	1,312	823	168.5
受注高	10,526	9,460	△1,066	△10.1
受注残高	9,100	7,291	△1,809	△19.9

売上高は、機械式駐車装置の製造でリニューアル工事の進捗が想定を上回ったことに加えメンテナンス・修繕が堅調に推移、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工は人員を強化した効果により増収、大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造・販売も好調であったことから、全体としても大幅な増収となりました。

売上高の増加に伴う増益に加え、原価低減活動と原材料価格上昇分の価格転嫁により、収益率が改善し、営業利益も大幅な増益となりました。

受注高は、大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造や空調・給排水・衛生設備の設計及び施工が低調であった結果、受注残高も減少しました。

(レジャーセグメント)

(単位：百万円)

	前期 (2024年3月期)	当期 (2025年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	3,450	3,657	206	6.0
営業利益	467	437	△29	△6.3
受注高	2,520	1,210	△1,310	△52.0
受注残高	1,198	356	△841	△70.2

売上高は、大型の遊園地遊戯機械設備が完工したことから遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンスは増収になったものの、営業利益は収益性の高い遊園地施設の運営管理において休日の天候不順等により来場者数が減少した結果、微減益となりました。

受注高・受注残高は、前期に大口の遊園地遊戯機械設備を受注した反動で前期比では減少しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前会計年度	当会計年度	増減額	主な増減理由
流動資産	12,446	12,806	360	電子記録債権 △636 仕掛品 △213 原材料及び貯蔵品 △139 受取手形 △121 契約資産 677 その他流動資産 403 現金及び預金 389
固定資産	14,803	14,869	65	有形固定資産 △83 無形固定資産 △48 繰延税金資産 209
流動負債	12,025	10,420	△1,604	契約負債 319 1年内返済予定の長期借入金 132 短期借入金 △1,200 電子記録債務 △712 未払法人税等 △114
固定負債	6,085	7,083	997	リース債務 △177 長期借入金 1,280
純資産	9,137	10,171	1,033	利益剰余金 1,018

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ389百万円増加し、1,956百万円となりました。

(単位：百万円)

前期 (2024年3月期)	当期 (2025年3月期)	増減額	主な収入・支出
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
1,610	1,500	△110	税金等調整前当期純利益 1,064
			減価償却費 794
			契約負債の増加 372
			売上債権の減少 91
			仕入債務の減少 △749
			法人税等の支払額 △311
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
△804	△817	△13	有形固定資産の取得による支出 △569
			無形固定資産の取得による支出 △206
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
△583	△337	246	長期借入れによる収入 3,200
			長期借入金の返済による支出 △1,786
			短期借入金の純増減額 △1,200
			リース債務の返済による支出 △231
			配当金の支払額 △168
			自己株式の取得による支出 △149

(4) 今後の見通し

当社は、2024年3月29日、2024年度から2026年度の3年間を計画期間とする「中期経営計画〈'24-'26〉」を公表いたしました。その初年度にあたる2024年度は売上高25,006百万円、営業利益1,065百万円と中期経営計画初年度の業績計画を大きく上回る結果となりました。

2025年度については、特にトランプ関税による世界経済への影響が不透明な中ではありますが、当社といたしましては中期経営計画の着実な実行を通して、企業価値の向上に努めてまいります。

また、中期経営計画では資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、資本収益性の向上に取り組んでおり、株主資本コストを上回るROEを達成するとともに、中期経営計画最終年度にはPBR1倍以上を実現したいと考えております。

当連結会計年度の業績予想については売上高27,000百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円と増収減益の見通しとしています。売上高は製造業向けで豊富な受注残を確保している乳化・攪拌装置の製造を中心に増収、建設業向けはほぼ横ばい、レジャー向けは遊園地施設の遊戯機械の入れ替え等を行うことで増収の見通し。利益面は前期が想定以上に好調に推移した反動に加え、中期経営計画で織り込んでいる投資を行うことによるコスト増や給与アップ等の人財投資を継続的に実施することから、減益の見通しとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626	2,016
受取手形	275	153
売掛金	4,766	4,769
契約資産	744	1,421
電子記録債権	1,272	635
商品及び製品	266	269
仕掛品	1,491	1,277
原材料及び貯蔵品	1,290	1,150
その他	726	1,130
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	12,446	12,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,654	6,676
減価償却累計額	△3,510	△3,663
建物及び構築物(純額)	3,144	3,013
機械、運搬具及び工具器具備品	15,008	14,963
減価償却累計額	△12,991	△12,932
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,017	2,031
土地	2,831	2,831
建設仮勘定	166	200
有形固定資産合計	8,159	8,076
無形固定資産		
ソフトウェア	331	492
ソフトウェア仮勘定	178	66
のれん	589	499
その他	17	8
無形固定資産合計	1,116	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	4,777	4,805
繰延税金資産	200	409
退職給付に係る資産	301	280
その他	250	232
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,526	5,724
固定資産合計	14,803	14,869
資産合計	27,249	27,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,840	1,818
電子記録債務	2,468	1,755
短期借入金	3,650	2,450
1年内返済予定の長期借入金	1,432	1,564
未払法人税等	212	98
契約負債	595	914
賞与引当金	383	461
保証工事引当金	127	97
受注工事損失引当金	50	21
リース債務	229	188
資産除去債務	29	29
その他	1,005	1,020
流動負債合計	12,025	10,420
固定負債		
長期借入金	2,432	3,713
リース債務	356	178
繰延税金負債	1,213	1,161
退職給付に係る負債	1,784	1,722
資産除去債務	294	302
その他	4	5
固定負債合計	6,085	7,083
負債合計	18,111	17,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	69
資本剰余金	46	2,625
利益剰余金	3,974	4,992
自己株式	△9	△125
株主資本合計	6,640	7,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,269	2,251
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定	79	123
退職給付に係る調整累計額	75	193
その他の包括利益累計額合計	2,437	2,568
新株予約権	59	41
純資産合計	9,137	10,171
負債純資産合計	27,249	27,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	23,352	25,006
売上原価	18,031	18,773
売上総利益	5,321	6,232
販売費及び一般管理費	4,812	5,166
営業利益	509	1,065
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	197	171
その他	39	11
営業外収益合計	240	186
営業外費用		
支払利息	96	118
為替差損	—	32
その他	17	27
営業外費用合計	114	178
経常利益	636	1,073
特別利益		
投資有価証券売却益	155	—
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	157	0
特別損失		
減損損失	18	3
投資有価証券評価損	—	6
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	18	10
税金等調整前当期純利益	775	1,064
法人税、住民税及び事業税	273	165
法人税等調整額	42	△284
法人税等合計	315	△118
当期純利益	459	1,182
親会社株主に帰属する当期純利益	459	1,182

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	459	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	△14
繰延ヘッジ損益	10	△11
為替換算調整勘定	18	43
退職給付に係る調整額	△55	117
その他の包括利益合計	624	135
包括利益	1,083	1,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,083	1,317
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,603	22	3,506	△9	6,122
会計方針の変更による 累積的影響額			176		176
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,603	22	3,682	△9	6,299
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
新株の発行 (新株予約権の行使)	7	7			14
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	17	17			34
親会社株主に帰属する 当期純利益			459		459
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	292	△0	341
当期末残高	2,628	46	3,974	△9	6,640

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,619	1	60	130	1,812	75	8,010
会計方針の変更による 累積的影響額							176
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,619	1	60	130	1,812	75	8,186
当期変動額							
剰余金の配当							△167
新株の発行 (新株予約権の行使)						△15	△0
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)							34
親会社株主に帰属する 当期純利益							459
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	650	10	18	△55	624		624
当期変動額合計	650	10	18	△55	624	△15	951
当期末残高	2,269	12	79	75	2,437	59	9,137

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	46	3,974	△9	6,640
会計方針の変更による 累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,628	46	3,979	△9	6,645
当期変動額					
剰余金の配当			△168		△168
新株の発行 (新株予約権の行使)	9	9			18
自己株式の処分		0		33	34
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,182		1,182
自己株式の取得				△149	△149
減資	△2,568	2,568			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,559	2,578	1,013	△116	916
当期末残高	69	2,625	4,992	△125	7,561

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,269	12	79	75	2,437	59	9,137
会計方針の変更による 累積的影響額							4
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,269	12	79	75	2,437	59	9,142
当期変動額							
剰余金の配当							△168
新株の発行 (新株予約権の行使)						△18	0
自己株式の処分							34
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,182
自己株式の取得							△149
減資							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	△11	43	117	130		130
当期変動額合計	△18	△11	43	117	130	△18	1,028
当期末残高	2,251	0	123	193	2,568	41	10,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	775	1,064
減価償却費	735	794
減損損失	18	3
のれん償却額	89	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	77
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	57	△29
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	46	△29
受取利息及び受取配当金	△200	△175
支払利息	96	118
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△155	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△613	91
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56	359
前渡金の増減額 (△は増加)	△37	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	800	△749
契約負債の増減額 (△は減少)	△445	372
未収消費税等の増減額 (△は増加)	181	△27
その他	△205	△184
小計	1,214	1,755
利息及び配当金の受取額	200	175
利息の支払額	△97	△118
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	293	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610	1,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△637	△569
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△262	△206
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の売却による収入	179	0
その他	△69	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,400	△1,200
長期借入れによる収入	940	3,200
長期借入金の返済による支出	△2,532	△1,786
自己株式の取得による支出	△0	△149
配当金の支払額	△167	△168
リース債務の返済による支出	△223	△231
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	△337
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	237	389
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	1,566
現金及び現金同等物の期末残高	1,566	1,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会決議及び2024年6月25日開催の定時株主総会の承認可決により、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金を2,568百万円及び資本準備金を1,185百万円減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の「繰延税金負債」が176百万円減少し、「利益剰余金」が同額増加しております。

1株当たり情報に対する影響額は(1株当たり情報)に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社の事業を「製造業向け」、「建設業向け」、「レジャー」3つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっています。

当社グループの報告セグメントは、「製造業向け」、「建設業向け」、「レジャー」の3つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されています。

「製造業向け」は、ショットブラストマシンの製造及び保守点検、各種産業機械部品の製造及び組立、農機及び特装自動車用部品の製造及び組立、化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機の製造、純水装置及び排水処理装置の製造、各種タンクの設計及び施工、環境衛生装置の製造及び保守点検、医療廃棄物処理装置の製造を行っています。

「建設業向け」は、機械式駐車装置の製造及び保守点検、建設工事用エレベーターの製造及びレンタル、空調衛生給排水設備の設計及び施工、電気機械器具製造及び電気工事を行っています。

「レジャー」は、遊園地遊戯機械設備の製造、遊園地運営及び遊園地施設の運営管理の受託を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	9,551	6,372	2,569	18,493	—	18,493
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	519	3,458	881	4,859	—	4,859
顧客との契約から生じる収益	10,071	9,830	3,450	23,352	—	23,352
外部顧客への売上高	10,071	9,830	3,450	23,352	—	23,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,071	9,830	3,450	23,352	—	23,352
セグメント利益	982	488	467	1,938	△1,428	509
セグメント資産	11,213	9,528	2,040	22,782	4,466	27,249
その他の項目						
減価償却費	417	198	60	676	58	735
のれんの償却額	—	89	—	89	—	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112	340	125	579	196	776

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去17百万円であります。

セグメント資産の調整額4,466百万円は、全社資産5,482百万円及び連結調整△1,016百万円であります。

減価償却費の調整額58百万円は、全社資産に係る減価償却費58百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額196百万円は、全社資産の設備投資11百万円及びソフトウェア185百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	8,706	5,430	2,607	16,745	—	16,745
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	552	6,659	1,049	8,260	—	8,260
顧客との契約から生じる収益	9,258	12,089	3,657	25,006	—	25,006
外部顧客への売上高	9,258	12,089	3,657	25,006	—	25,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	9,259	12,089	3,657	25,007	△1	25,006
セグメント利益	875	1,312	437	2,625	△1,559	1,065
セグメント資産	10,748	9,923	1,931	22,603	5,071	27,675
その他の項目						
減価償却費	396	217	86	700	94	794
のれんの償却額	—	89	—	89	—	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155	132	334	622	135	758

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,559百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,580百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去20百万円であります。

セグメント資産の調整額5,071百万円は、全社資産5,908百万円及び連結調整△836百万円であります。

減価償却費の調整額94百万円は、全社資産に係る減価償却費94百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135百万円は、全社資産の設備投資10百万円及びソフトウェア125百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	268円84銭	304円11銭
1株当たり当期純利益	13円65銭	35円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円51銭	35円32銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	459	1,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	459	1,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,639	33,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	363	254
(うち新株予約権)(千株)	(363)	(254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の内容	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,137	10,171
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	59	41
(うち新株予約権)(百万円)	(59)	(41)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,078	10,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	33,767	33,309

- 3 会計方針の変更に記載のとおり、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年改正会計基準等)を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額が5円22銭増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、(株)小寺電子製作所（現 KEホールディングス(株)及び現 (株)小寺電子製作所）の発行済み株式の全部を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)小寺電子製作所

事業の内容 自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計、製造、販売

2. 企業結合を行う主な理由

(株)小寺電子製作所は1973年（昭和48年）の創業以来、全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等のワイヤーハーネス加工機のメーカーとして、国内で高いシェアを誇っております。当社は、2026年度を最終年度とする「中期経営計画＜'24-'26＞」において、既存事業領域か否かにかかわらず、ニッチな業界のトップ企業や当社の知見や経験によるシナジーが見込まれる企業をグループ化して相互成長を図ることを、成長戦略の柱の一つとして掲げており、同社を子会社化することは、中期経営計画を達成するうえで非常に大きな意義を持つと考えています。同社を当社グループに加えることにより、新規事業分野への進出及び事業規模の拡大による事業基盤の強化を図るとともに、当該事業の中長期的な成長及び収益力の強化を目指してまいります。

3. 企業結合日

2025年6月2日（予定）

4. 企業結合の法的手法

現金を対価とした株式取得

5. 結合後企業の名称

変更はありません。

6. 取得する議決権比率

100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	670,000株(上限とする) 発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 2.96%
(3) 株式の取得価額の総額	100百万円(上限とする)
(4) 取得期間	2025年5月13日～2025年7月31日
(5) 取得方法	自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付け